

情 第 1 2 9 号  
平成 2 7 年 2 月 3 日

一般社団法人情報サービス協会  
会長 浜口 友一 殿

宮城県震災復興・企画部情報政策課長  
( 公 印 省 略 )

番号連携サーバー（統合宛名システム）の発注仕様共通化について（依頼）  
本県の行政情報化推進につきましては、日頃格別のご協力を賜り厚くお礼申し上げます。  
さて、この度、本県では社会保障・税番号制度導入に伴い、番号連携サーバー（統合宛名システム）を整備することとなりますが、調達に当たり別紙のとおり複数の県と連携して、仕様の共通化を目指すこととしました。

これにより、開発事業者に対し必要とする機能をパッケージに標準機能として実装することを求めるとともに、開発効率の向上等を通じて、安価で良質なシステムの調達を目指すものです。

つきましては、御多忙のところ恐縮ですが、貴会員に対し御周知くださるようお願いいたします。

なお、機能要件等の詳細確認については、当課あてご連絡願います。

担 当 ; 震災復興・企画部 情報政策課  
番号制度推進班 石川, 伊東  
電 話 ; 022-211-2481, FAX ; 022-211-2495  
E-mail ; johob@pref.miyagi.jp

# 番号連携サーバー（統合宛名システム）の 発注仕様共通化について

平成 27 年 2 月 3 日

## 1 概要・目的

各地方公共団体では社会保障・税番号（マイナンバー）制度導入に伴い、番号連携サーバー（統合宛名システム）（以下「番号連携サーバー」という。）の整備が必要となります。

そのため、以下の参加県では、番号連携サーバーと各業務システムの情報連携を、各県の未電算業務にも対応可能な CSV ファイルによるものとし、併せて業務システム側の改修を最小限にできるよう番号連携サーバー側に情報照会・提供等の機能を集約する仕様で共通化を目指しております。

調達するシステムの仕様を共通化することにより、番号連携サーバーを開発する事業者に対して、参加県が必要とする機能をパッケージに標準機能として実装することを求めるとともに、事業者の開発効率の向上等を通じて、安価で良質なシステムの調達を目指すものです。

※コンセプト及びシステムイメージについては、別添参照

## 2 参加県

岩手県、宮城県、秋田県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、新潟県の 9 県

## 3 共通化を目指す事項

- (1) 参加 9 県で共通化を目指す事項：機能要件
- (2) 条件が類似する各県で共通化を目指す事項：調達方法

## 4 今後の予定

平成 27 年 1～3 月にかけて仕様共通化に向けた各県との意見交換を行い、調達手続きを各県が行う。

## 5 各県問い合わせ先一覧

県名	担当			TEL	FAX	メールアドレス
岩手県	政策地域部	情報政策課	地域情報化担当	019-629-5313	019-629-5255	AB0008@pref.iwate.jp
◎宮城県	震災復興・企画部	情報政策課	番号制度推進班	022-211-2481	022-211-2495	johob@pref.miyagi.jp
秋田県	企画振興部	情報企画課	ICT改革推進班	018-860-4206	018-860-4208	joho@pref.akita.lg.jp
福島県	企画調整部情報統計総室	情報政策課	電子県庁担当	024-521-7136	024-521-7892	mynumber@pref.fukushima.lg.jp
茨城県	企画部	情報政策課		029-301-2551	029-301-2598	joho1@pref.ibaraki.lg.jp
栃木県	経営管理部	情報システム課	電子県庁推進担当	028-623-2215	028-623-2221	dks@pref.tochigi.lg.jp
群馬県	企画部	情報政策課	行政情報化係	027-226-2346	027-224-2812	jouhou@pref.gunma.lg.jp
埼玉県	企画財政部	情報システム課	住基ネット・マイナンバー担当	048-830-2686	048-824-5843	a2290-07@pref.saitama.lg.jp
新潟県	総務管理部	情報政策課	電子県庁推進班番号制度担当	025-280-5265	025-283-3801	ngt010090@pref.niigata.lg.jp

◎は取りまとめ県

# 番号連携サーバー(統合宛名システム)のコンセプトについて

## 【コンセプト】

「各県の業務に則した必要最低限の連携機能を有し、各県の業務システムの多様な環境に適合できるように番号連携サーバーを構築することで、番号法対応にかかるシステムライフサイクルコストの低減を実現する」

**各県の業務に則した必要最低限の連携機能**

各県の業務の場合、未電算業務が複数あるため、業務システムと番号連携サーバー間はCSVでの連携(ファイル連携)による運用が必要である。また、番号連携サーバーとの連携はオンラインである必要性が低い。  
CSV連携することで業務システム側の改修コストの低減を図る。

**各県の業務システムの多様な環境に適合**

各県には未電算業務や専用ネットワークのシステム、税務システムのような巨大なシステム等、多様な業務システムが存在しており、これらに対応するために画面からの入力機能、CSV連携を実装する。  
業務システムが中間サーバーと直接オンラインで連携したい場合の統合宛名番号の払い出し機能を実装する。

**システムライフサイクルコストの低減**

番号連携サーバーに中間サーバーとの情報照会・情報提供等の各機能を集約することで、業務システムの改修コストの低減、中間サーバー専用端末の導入の局所化によるコスト低減を図ることができ、全体としてのコスト低減を実現する。

## 番号制度に係るシステムの全体イメージ

